

主な授業科目領域の教育目標

— 国際関係学主専攻 —

国際関係学主専攻は、現代の国際問題に対する理解を人文・社会科学を中心に学際的な観点から深め、政策志向的な問題解決の能力を養うことを目標としている。

国際関係学主専攻では、学生の選択の幅を広げるため、授業領域毎の垣根を低く設定しているが、それだけに自ら系統的に学習して行く努力が要求される。その際の参考として、本主専攻が提供している中核的な科目群について学問領域別に解説する。

国際総合学類の**国際政治・国際法分野**は伝統的な政治学の基礎を学習しつつ、現代の国際政治経済を対象にした国際関係の諸理論、地域研究、国際法等の知識を習得できるよう構成されている。

政治学は、政治思想論、政治制度論、政治過程論等から成るが、それらは伝統的に国内の政治現象を主たる対象としてきた。一方、国際政治学の学問領域は、1920年代以降とりわけ20世紀後半になって体系的に発展した新しい学問である。それには、外交史や国際法と重複する領域が含まれるが、同時に、独自の理論研究や地域研究の発展も目覚ましい。

このうち、理論系統にあたる科目としては、「国際学Ⅰ」（必修科目）のほか、「国際関係論」、「国際政治学」、「安全保障論」、「人間の安全保障論」等がある。政治制度や政治過程系統の科目としては、「Media Politics」、「比較政治学」、「政治変動論」、「政治参加論」、「市民社会論」等がある。また、歴史系統の科目としては、「国際関係史序説」、「東アジア国際関係史」、「現代日本外交史」等がある。

これら政治学および国際関係論の基本科目を履修しつつ、特定の地域の政治と国際関係について学習する必要がある。アジア太平洋地域であれば、「アジア政治」、「International Relations in the Asia-Pacific」、「Politics and International Relations in South Asia」、「現代中国研究」、「中央アジアの国家と社会」、「日本政治」、「Japanese Foreign Policy」、「Japan and the World」等を通して複合的な理解を深めるのが望ましい。ヨーロッパについては、「ヨーロッパの国際関係」、「ヨーロッパ政治」を、またアメリカに関しては、「アメリカ政治外交論」、そして中東であれば、「現代中東政治」を履修することによって、体系的な知識を得ることができるだろう。

しかし、現在の国際問題群は、経済や文化的な問題と深く関係しており、その解明は政治学的アプローチだけでは不十分である。それゆえ、国際法、経済学、社会学、文化人類学および国際コミュニケーションといった分野から、学際的に考察する必要がある。さらに、専門分野に応じて、社会学類や他学類の開講科目を積極的に履修することが望まれる。

国際法は、国際共同社会の公的秩序（international public order）の維持を確保する法的な原理・規則の総体であるが、諸国家間の関係だけでなく、国際連合・欧州連合などの国際組織、個人及び企業も、しばしば法主体ないし対象となることもある。実際、国際法（または国際法学）の規律対象は急速に広がりつつあり、GATT/WTO、人権保障、難民の保護、地球環境の保護・保全、知的所有権の保護など、日常生活にも及んできている。

また、本主専攻では、「国際法概論」、「Introduction to International Law」、「法学概論」（社会学類開講）において、現代（国際）社会における「法」の基礎概念や国際法の意義と限界について学んだうえ、「国際法Ⅰ」で冷戦後の国際法（学）が直面する種々の紛争の解決や国際裁判上の諸問題を判例研究や法実務の紹介などを通じてより深く学習する。また複雑化する国際法規の適用・運用状況をより詳しく学ぶために、「国際法Ⅱ」、「International Humanitarian Law」、「外交法政策論」、「国際組織法」、「国際人権と法」なども開設される。冷戦後にその重要性が増しつつある「国際

機構論」は、担当する教員によって国際法的な観点から講述される場合もあるが、国際政治学の観点から講述される場合もある。

国際関係学主専攻における**経済学分野**の教育目標は、主に国際経済関係や公共政策に関わる諸問題を的確に理解するための素養を身につけることである。

まず、経済学分野のガイダンス科目である専門基礎科目の「国際学Ⅱ」を履修する。次に、専門基礎科目の「国際経済論」、「初級ミクロ経済学」、「マクロ経済学概論」、「統計科学」、「社会科学のためのデータサイエンス」、社会学類開講の「経済学の最前線」、社会工学類開講の「経済学の数理」、「経済学の実証」や専門科目の「計量経済学」などを履修することで、理論的・実証的分析の基礎を身につける。

こうした理論的・実証的分析の基礎をバランスよく学んだ上で、国際関係学主専攻の専門科目を幅広く学んで行く。例えば、「国際貿易論」、「公共政策分析」、「ジャパニーズ・エコノミー」、社会学類との共通科目の「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「基礎経済数学」、「経済数学」、「公共経済学」、社会国際学教育プログラムとの共通科目の「Mathematical Economics」、「History of Economic Thought」、社会工学類との共通科目の「国際金融論」などが開講されている。また、興味に応じて、国際開発学主専攻の専門科目や社会学類・社会国際学教育プログラム・社会工学類の開講科目も積極的に履修することが望まれる。

卒業論文研究では、上記の学習成果を踏まえて、問題の設定と分析の両面においてバランスよくかつ深く学習する。

国際関係学主専攻における**文化・社会開発分野**には、現代世界における文化の諸側面を研究する文化人類学的アプローチと開発政策が人々のウェルビーイングにどのように影響するのかを研究する実証的アプローチがある。文化人類学的アプローチには「国際文化論」、「文化・開発論」（専門基礎）、「言語人類学」、「人類学特講」などがある。実証的アプローチには「教育開発論」、「国際農業開発論」、「教育援助政策論」などがある。国際開発学主専攻の「開発人類学」、「地域開発論」、「社会人類学 (Social Anthropology)」、「社会開発論」、「環境人類学」なども関連科目として履修するのが望ましい。また社会学類開設の「現代社会論」、「ジェンダー社会論」、「社会階層論」なども積極的に履修することが望まれる。こうした科目の履修を通して、文化や社会、環境、コミュニケーションといった抽象的な概念について専門的に捉えるまなごしを獲得し、自らが収集したデータを分析、解釈する能力を身につけ、独立論文、卒業論文研究のための足場を作っていただきたい。